

主要事業一覧

〈総務部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 公立大学法人運営費交付金	1,533,047	<ul style="list-style-type: none"> ・県立2大学について、H30年4月から公立大学法人による運営に移行することに伴い、業務運営に係る経費のうち授業料等の自己収入で不足する分等について、運営費交付金を交付する。 ①運営経費分 1,471,391千円 (a-b) <ul style="list-style-type: none"> a支出見込額 2,383,511千円 (教職員給与、大学運営費) b自己収入見込額 912,120千円 (授業料、入学金及び入学試験料等) ②退職金分 61,656千円
総務課		
県有施設等長寿命化推進	2,040,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県が保有する一定規模以上の施設について、長期保全計画に基づき、長寿命化のための工事を実施。(事業費) <ul style="list-style-type: none"> ・知事部局等: 850,000千円 ・県立学校: 1,190,000千円
管財課 教育委員会管理課		
(新規) 県庁舎等の劣化診断及び長期保全計画策定	25,812	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な予防保全と効率的な工事の実施により、施設の長寿命化と維持管理コスト縮減につなげるため、県庁舎及び県議会庁舎の劣化診断及び長期保全計画の策定を実施。
管財課		
私立学校教育振興費補助	6,260,886	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減等のため、教員人件費などの経常的経費に対して補助。 ・補助金額 <ul style="list-style-type: none"> 高等学校 4,615,923千円 小・中学校 665,063千円 幼稚園 660,549千円 専修学校など 319,351千円
学事法制課		
(一部新規) ぐんまのイメージアップ	11,142	<ul style="list-style-type: none"> ・本県のイメージアップを図るため、「本県の魅力を県外に発信」とともに、「県民が本県の宝を再認識し、誇りと愛着を深める」ための取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)インスタグラムフォトコンテスト 3,507千円 若者女性の視点で、様々な切り口での「群馬の魅力」を投稿してもらい、本県の情報を発信。 ・NEWぐんまちゃん家で女子会 1,461千円 ぐんまちゃん家を会場として、首都圏在住の女性を対象に、県内で活動する事業者との意見交換や県産農畜産物の試食会を実施。 ・(新規)「ぐんまがいちばん!」利活用促進 4,925千円 本県の特徴や自慢できる内容などをまとめた冊子「ぐんまがいちばん!」の改訂を行い、児童に対しては貸与用として、医療機関や金融機関等に対しては配架用として配布。 ・事業者向け情報提供、イメージアップ推進検討会議の運営 ほか
広報課		

事業名	金額	説明
ぐんま総合情報センター運営	144,953	<ul style="list-style-type: none"> ・移転後のぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）において、一部機能を見直したうえで、引き続き情報発信を行う。 ①季節ごとの「群馬の食」を提供し、食を通じて群馬の魅力をPR。 ②「食」提供及び物産販売の業務については、プロポーザルで選定した業者へ委託。（県が賃料負担するため、ゼロ委託） ③移転後のオープニングイベントを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・物産販売・観光案内等 12,488千円 ・パブリシティ活動 1,383千円 ・オープニングイベント 1,693千円 ・イベント支援、維持管理経費等 27,891千円 ・事務所借上費、原状復帰工事等 101,498千円
広報課 ぐんま総合情報センター		
（新規） 県議会議員選挙	296,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会議員選挙（H31.4.29任期満了）の執行に係る経費（H30年度分）。 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村交付金 248,657千円 ・事務費等 47,343千円
選挙管理委員会		
（新規） 防災情報通信ネットワークシステム更新整備実施設計	88,000	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる防災情報通信ネットワークシステムについて、無線設備に係る新基準導入（H34年12月）にあわせて、更新に向けた実施設計を実施。 ・事業スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度：基本設計 ・H30年度：実施設計 ・H31～H33年度：システム構築・設備更新工事
危機管理室		
（新規） 学園祭での消防団員募集活動（消防団員確保対策）	900	<ul style="list-style-type: none"> ・近年増加傾向にある学生団員のさらなる入団促進のため、大学の学園祭に消防団員募集ブースを出展。（予定：県内2大学） <ul style="list-style-type: none"> ・勧誘グッズ作成（リーフレット・クリアファイル） 648千円 ・学生団員PR用Tシャツ作成 210千円
消防保安課		ほか

〈企画部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
コンベンション施設整備	10,839,208	<ul style="list-style-type: none"> ・ H32年春の開所に向け、「Gメッセ群馬」の整備を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設建設工事 10,577,123千円 ・ 工事監理 86,000千円 ・ 埋蔵文化財調査など 176,085千円 <スケジュール> <ul style="list-style-type: none"> ・ H30年1月 建設工事着手 ・ H30年1月～9月 基礎工事 ・ H30年10月～H31年4月 躯体工事 ・ H31年5月～H32年1月 内外装工事 ・ H32年春 施設開所
コンベンション推進課		
コンベンション推進	25,723	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「Gメッセ群馬」の開所に向けた準備を進めるとともに、本県へのコンベンション誘致活動を展開する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開所に向けた準備 6,513千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ ロゴ及びシンボルマーク制作 ・ 指定管理者選定、準備業務委託 ・ コンベンション誘致 19,210千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 推進協議会の開催 ・ 業界誌等による広報、展示商談会出展等 ・ コンベンションビューロー活動推進
コンベンション推進課		
ぐんま暮らし支援	43,444	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村と連携しながら、首都圏等から本県への移住を促進。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ぐんま暮らしプロモーション 動画や画像等を活用したWeb媒体でのプロモーション展開（バナー広告等）により若年層への情報発信を強化。 ・ 都内での移住相談会の実施 就業や生活などに関する相談会等を実施。 ・ 移住・就職相談窓口の設置 ぐんま暮らし支援センター（有楽町交通会館内）で、移住・就職に関する相談にワンストップで対応。
地域政策課		
地域おこし協力隊の活動・定住支援	4,563	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が設置する地域おこし協力隊の受入体制整備や任期終了後を見据えた起業・定住支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域おこし協力隊の導入・設置支援 市町村の募集情報を集約して発信するほか、都内での募集相談会などを実施。 ・ 地域おこし協力隊の活動・定着支援 隊員同士の情報交換の場の提供や、隊員の任期終了後の起業・定住を支援するための、研修やアドバイザー派遣などを実施。
地域政策課		
地域調整費	393,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の課題に迅速・柔軟に対応し、地域の振興・活性化を主体的に推進するためのソフト事業・ハード事業を、機動的に実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域振興調整費（ソフト事業） 63,000千円 ・ 地域公共事業調整費（ハード事業） 330,000千円
地域政策課		
世界遺産センター整備・運営	183,614	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界遺産構成4資産と日本遺産・ぐんま絹遺産の情報発信・解説・調査研究を行う拠点を富岡倉庫内（富岡市）に整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施事業 展示物の製作、設置等 ・ 開所予定 H31年3月 ・ 設置場所 富岡倉庫内（富岡市）
世界遺産課		

事業名	金額	説明
文化財保存事業費補助	474,998	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町が行う世界遺産構成4資産の保存修理事業に対して補助。 ・対象事業及び補助金額 <ul style="list-style-type: none"> ①富岡製糸場（富岡市） 438,920千円 <ul style="list-style-type: none"> ・西置繭所組立工事、乾燥場災害復旧ほか ②田島弥平旧宅（伊勢崎市） 24,132千円 <ul style="list-style-type: none"> ・保存修理（別荘、冷蔵庫跡）ほか ③高山社跡（藤岡市） 6,046千円 <ul style="list-style-type: none"> ・長屋門部材年代測定、石垣修復ほか ④荒船風穴（下仁田町） 5,900千円 <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計（風穴保存工事、番舎遺構ゾーン）ほか
世界遺産課		

〈生活文化スポーツ部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 再犯防止推進計画策定	135	・H28年12月の再犯防止推進法の施行等を受け、国の関係機関や更生保護団体等と県の関係部局とで連絡会議を設置し、情報共有や意見交換等を行いながら、計画を策定。
県民生活課		
(一部新規) 振り込め詐欺等根絶対策	46,744	<ul style="list-style-type: none"> ・根絶サポーター養成講座 3,845千円 高齢者の子ども世代に、サポーターとして声かけや通報のノウハウ等を学んでもらう講座を開催。 ・高齢者向け体験・実践型研修 3,645千円 高齢者に詐欺の電話を疑似体験してもらい研修を実施。 ・振り込め詐欺等被害防止キャンペーン 6,786千円 10月を詐欺被害防止強化月間としてキャンペーンを実施。 ・ATM対策(「のうさぎちゃん」パネル設置) 972千円 無人ATMコーナーに音声で注意喚起するパネルを設置。 ・No!詐欺コールセンター運営 29,000千円 県内一般家庭に架電し、特殊詐欺及び悪質商法などへの注意喚起を行う。 ・(新規)特殊詐欺電話対策装置貸出し 2,430千円 高齢者世帯に対し、着信時に特殊詐欺を抑止する音声の再生や通話を自動録音する装置を貸し出す。
消費生活課 (警)生活安全企画課		ほか
DV被害者等支援	5,701	<ul style="list-style-type: none"> ・民間支援団体と連携しDVシェルター運営や同行支援、DV被害者の自立支援等の事業を実施。 ・DVシェルター運営、同行支援補助 1,900千円 ・DV被害者の自立支援 1,927千円 相談やカウンセリング、就労等に関する支援を実施 ・中学生・高校生・大学生向けのデートDV講座等 540千円 ・広報啓発 1,172千円 ・ぐんまDV対策推進計画(第4次)策定 162千円
人権男女・多文化共生課		
(新規) 魅せる群馬の文化応援	10,000	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピックを契機と捉え、地域の文化を磨き上げ、県内外に本県特有の文化の魅力を発信する取組を、H30~31年度の2年間に渡って支援。 ・補助先:市町村、NPO法人、文化団体、市町村を含む実行委員会 ・補助率:1/2以内 ・限度額:2年間で5,000千円/件
文化振興課		
(一部新規) 東国文化周知	26,551	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が本県の歴史文化遺産の価値を再認識することで、郷土への誇りと愛着を育むとともに、「東国文化=群馬」のイメージを全国に発信・定着。 ・(新規)黒井峯遺跡AR制作 7,560千円 最新技術を駆使して当時の村の様子などを再現する映像を制作。 ※AR(拡張現実)・・・コンピューターを利用して、現実の風景に情報を重ね合わせて表示する技術 ・(新規)群馬HANI-1(はにわん)グランプリ 2,500千円 埴輪をきっかけに郷土の歴史文化への興味関心を高めてもらうため、県内出土埴輪の人気投票を実施。 ・(新規)群馬古墳フェスタ2018(仮)の開催 5,000千円 ・(新規)東国文化ガイドブックの作成 3,000千円 ・東国文化副読本の制作・活用 3,652千円
文化振興課		ほか

事業名	金額	説明
(一部新規) 「世界の記憶」上野三碑周知	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ユネスコ「世界の記憶」への登録という全国から注目を集める機会を逃さず、地元高崎市と連携しながら、三碑が持つ世界的な価値を県内外に発信。 ・ 価値発信事業 1,700千円 リーフレット作成、ラッピング電車の運行、スタンプラリーなどを実施 ・ (新規)登録1周年記念式典・登録記録集発行 3,270千円 ほか
文化振興課		
(新規) 戦略的文化芸術創造	30,000	<ul style="list-style-type: none"> 富岡製糸場や群馬交響楽団など本県ならではの文化資源を活用したコンサート等を実施。 ・ 世界遺産劇場（富岡製糸場） 東置繭所を会場に、トップアーティストと群響との共演 ・ 群響スペシャルコンサート（群馬音楽センター） 本県にゆかりのあるアーティストと群響との共演 ・ 群馬のものがたり（臨江閣） 群響の演奏をバックに群馬ゆかりの文学の朗読
文化振興課		
(一部新規) 群馬交響楽団支援	313,923	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根ざしたオーケストラである群馬交響楽団の運営基盤の安定を図るため、総合的な支援を実施。 ・ 楽団運営費補助 162,775千円 ・ 財務基盤強化 10,000千円 ・ 移動音楽教室 39,245千円 ・ 高校音楽教室 24,482千円 ・ 幼児移動音楽教室 4,250千円 ・ 東京定期演奏会 3,500千円 ・ 県外公演支援 1,000千円 ・ (新規)移動音楽教室バスの更新 35,603千円 県内外を移動する群響のバスをぐんまちゃんラッピング車両に更新し、群響のPRや県のイメージアップを図る。 ほか
文化振興課		
県民会館施設改修	108,590	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化している群馬県民会館（ベイシア文化ホール）について、大規模改修に向け、実施設計を行う。 <スケジュール> ・ 実施設計 H30年4月～H31年3月 ・ 工事開始時期 H32年度
文化振興課		
(新規) 総合スポーツセンター アーチェリー場整備	7,970	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター仮設アーチェリー場を改修し本設施設とするための設計を実施。 ・ 実施設計 H30年度 ・ 改修工事 H31年度
スポーツ振興課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 競技力向上対策・ 目指せ！未来のアスリート わくわく運動プロジェクト	206,000	<ul style="list-style-type: none"> 県のスポーツ水準を高め、国体及び各種全国大会で優秀な成績を収めるとともに、本県出身の日本代表選手が、東京2020オリンピック・パラリンピックに出場し、メダルを獲得できるように、各団体が実施する競技力向上対策事業に対して助成。 <ul style="list-style-type: none"> 対象団体：県スポーツ協会加盟41競技団体、学校体育団体、県スポーツ協会 対象事業 <ul style="list-style-type: none"> 団体対策推進(競技団体、高体連、中体連等) 148,260千円 競技力向上推進 45,320千円 ぐんまオリンピック・パラリンピックチャレンジ事業 6,420千円 (新規)2028国民体育大会・全国障害者スポーツ大会で活躍が期待される世代の子どもとその家族を主な対象に、親子スポーツ教室、国体競技や障害者スポーツ競技の運動体験、運動能力の適性診断などを実施。 6,000千円
スポーツ振興課		
(一部新規) 稜線トレイル活用推進	31,038	<ul style="list-style-type: none"> 本県が有する豊かな自然環境を活かしたアウトドアスポーツによる地域活性化を図るため、国内最長となるぐんま県境稜線トレイルの整備・PR等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> 道標・案内板等整備 16,038千円 避難小屋・トイレ整備に向けた測量設計 7,162千円 (新規)開通記念イベント実施(8月11日山の日) 2,262千円 トレイルマップ、ポスター、チラシ作成 4,084千円
スポーツ振興課		
市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金	90,163	<ul style="list-style-type: none"> 競技規則や施設基準等に適合し、国体等の大規模大会を開催できる施設を、市町村と連携して計画的に整備するため、市町村が行う競技別拠点スポーツ施設の整備に対して補助。 <ul style="list-style-type: none"> 補助予定施設及び補助予定額 高崎市浜川運動公園ソフトボール場(仮称) 90,163千円
スポーツ振興課		

〈こども未来部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(一部新規) 総合的な少子化対策推進 こども政策課	63,956	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金等を活用し、結婚を希望している県民や子育て家庭を応援する事業を実施。 ・地域少子化対策重点推進事業 42,956千円 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規)県民意識調査 8,500千円 子育て環境や仕事と家庭の調和などに関するアンケート調査を実施。 ・(新規)若者をプロモーターとした少子化対策アクション事業 4,512千円 学生等の若者から結婚や子育て支援策の提案を募る。 ・(新規)ぐんま結婚・子育て応援コンペ 2,708千円 民間企業・団体・学校等から結婚・子育てに係る事業プランのコンペを実施し、優秀プランを実践・実証。 ・ライフデザイン支援事業費補助金 4,000千円 民間団体の行うセミナー開催等の事業に補助。 ・(新規)第5期ぐーちょきパスポート作成 6,853千円 ほか ・結婚新生活支援事業費補助金 16,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：低所得世帯における、結婚に伴う新生活の初期費用（実施市町村への間接補助） ・補助上限額：30万円（国1/2、市町村1/2） ・(新規)「ぐんまで子育て」の作成 5,000千円 本県の子育て環境の優位性をPRする冊子を作成。
子ども・子育て支援事業費 子育て・青少年課	11,409,296	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で子育てを支援し、安心して子どもを育てられる環境を整えるため、保育所等の運営を支援するほか、市町村等が、地域の実情に応じて実施する認定こども園整備（ハード）、子ども・子育て支援事業等（ソフト・ハード）に補助。 ・子どものための教育・保育給付費負担 8,488,978千円 <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等に対する運営費補助。 ・補助率 国1/2、県1/4、市町村1/4 ・認定こども園整備 587,008千円 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等が幼稚園機能を追加するための施設改修等に対する補助。 ・補助率 国1/2、市町村1/4 ・子ども・子育て支援交付金 2,222,197千円 <ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する地域子ども子育て支援事業に補助。 <主な事業> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） 1,397,469千円 ・地域子育て支援拠点事業 327,961千円 ほか ・子ども・子育て支援整備交付金 111,113千円 <ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭の支援に必要なハード整備費等に補助。 ・放課後児童クラブ（県1/3・7施設） 76,070千円 （県2/9・3施設） 15,478千円 ・病児保育施設（県3/10・3施設） 19,565千円

事業名	金額	説明
(一部新規) 子どもの居場所づくりの推進	6,077	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域の子育て機能を補完する「子どもの居場所づくり」を進めるため、各種事業を実施。 ・(新規)子どもの居場所づくり人材養成講座 2,533千円 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発セミナー、ボランティアのスキルアップ講座、地域で子どもの居場所づくりのコーディネーターになる人材の養成講座を実施。 ・(新規)地域ネットワーク形成支援 464千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の自治体、福祉関係団体の連携強化のため、担当者会議等を開催。 ・子どもの居場所ボランティア人材バンク運営 80千円 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちへの学習支援活動等に協力いただけるボランティアの人材バンクを県で運営。 ・子どもの居場所づくり応援事業補助金 3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・民間団体が行う、子ども食堂や無料学習塾の新規立ち上げ等に要する費用に対して補助。 ・補助額(定額)：1団体200千円以内
子育て・青少年課		
第3子以降3歳未満児 保育料免除	323,621	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、市町村と連携して第3子以降の3歳未満児の保育料を無料化。 ・補助率 県1/2、市町村1/2 ・対象者 保育所、認定こども園、認可外保育施設等の利用者で第3子以降の3歳未満児
子育て・青少年課		
(新規) シングルマザー支援のための シェアハウスモデル事業	5,462	<ul style="list-style-type: none"> ・H31年度のモデル事業開始に向けて、事業内容の検討や県営住宅の整備を行う。 1 事業実施に向けた検討 1,603千円 <ul style="list-style-type: none"> ・関係者によるワーキンググループを設置し、事業内容や効果的な周知方法等について研究・検討を行う。 ・「ぐんま子育て応援サイト」を改修し、各種支援制度について、クチコミ型で分かりやすく情報を発信。 2 事業実施のための県営住宅の整備 (単独公共) 3,859千円 <ul style="list-style-type: none"> ・改修予定の広瀬第二県営住宅で、1フロアに共有リビング等を設置して専用シェアハウスとして整備するほか、1階に地域開放スペースの整備を行う。 ※上記整備費は予定していた改修経費に追加が必要となる額
こども政策課 子育て・青少年課 児童福祉課 住宅政策課		
教育・保育のキャリアアップ 研修	30,882	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の専門性の向上を図るとともに、処遇改善(経験年数概ね7年以上で月額+4万円等)を受けるために必要なキャリアアップ研修事業を実施。 <H30年度実施内容> <ul style="list-style-type: none"> ・4分野(乳児保育、幼児教育、障害児保育、マネジメント)で各2回ずつ3箇所で開催 ・受講者数 200人程度(1回当たり)
子育て・青少年課		
高校中退者等訪問支援	5,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり状態等にある高校中退者等に対して、個別訪問やカウンセリングを実施し、再学習や就労に向けた伴走支援を行う。 ※H30から、中学を卒業したが進路が未決定の者を対象者に追加 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：県(子ども・若者支援協議会)に支援希望を出した者のうち、ひきこもり状態等にある者 ・実施内容：①継続訪問・カウンセリング ②外出のための居場所づくり・体験活動 ③就労・再学習に向けた伴走型支援 ※(公財)青少年育成事業団や地域若者サポートステーションと連携し、再学習や就労に結びつける。
子育て・青少年課		

事業名	金額	説明
東部児童相談所の移転整備	277,230 債務負担行為 (930,501)	<ul style="list-style-type: none"> 手狭となっている東部児童相談所を移転整備して相談体制の強化を図るとともに、中央児童相談所一時保護所（定員36名）の定員超過の状況を解消するため、新たな一時保護所（定員30名）を東部児童相談所に併設。 <ul style="list-style-type: none"> 工事監理委託費等 65,650千円 建築・設備工事費 1,142,081千円 スケジュール <ul style="list-style-type: none"> H29 基本設計 H30 実施設計・建設工事 H31 建設工事（H32の開設を予定）
児童福祉課		
(新規) 社会的養護自立支援	9,280	<ul style="list-style-type: none"> 18歳到達等により児童養護施設等を退所した児童の自立支援を強化するため、退所後の生活及び就労相談業務をNPO法人等へ委託して実施。 <ul style="list-style-type: none"> 対象：施設等（里親含む）を退所又は退所予定の児童 主な支援内容 <ul style="list-style-type: none"> 施設等退所後の生活上の悩みなどに対する相談支援や、対象者が気軽に集まることのできる場の提供 就職先の開拓や就職面接のアドバイスなどの就労支援及び就職後のフォローアップ
児童福祉課		
(新規) 里親委託等推進強化	1,742	<ul style="list-style-type: none"> 養護が必要な児童をできるだけ家庭的な環境で養育するため、里親委託の取組を推進。 <ul style="list-style-type: none"> 養育力向上施設実習 16千円 <ul style="list-style-type: none"> 受託経験のない里親登録者に、乳児院でのボランティア実習に参加してもらい、養育力の向上を図る。 里親リクルート事業 171千円 <ul style="list-style-type: none"> 里親に興味関心のある者を対象とした制度説明会や体験談を聞く講演会を、各児童相談所ごとに複数回実施する。 短期預かり里親事業 1,240千円 <ul style="list-style-type: none"> 概ね2ヶ月以内の短期の委託を専門に受ける里親登録制度を設け、委託時に当面必要な育児用品等を貸与する。 県家庭的養護推進計画の改定 315千円 <ul style="list-style-type: none"> 国の「新しい社会的養育ビジョン」の提言等を踏まえて県計画の見直しを行う。
児童福祉課		
(新規) ひとり親家庭学習支援	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の小学生を対象とした学習支援事業を（一財）群馬県母子寡婦福祉協議会へ委託して実施。 <ul style="list-style-type: none"> 事業実施箇所：県内2箇所 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 地域ボランティアによる学習支援 親同士の交流の場の提供
児童福祉課		

〈健康福祉部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進	7,416	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアを深化させ、障害、育児、生活困窮等を含めた複合的な課題について、地域住民等が自らの課題として世代や分野を越えて支え合う「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進。 ・(仮称)群馬県地域共生社会推進本部の設置 部局横断的な推進本部を設置し、分野を越えた支援体制の在り方の検討や、市町村等の気運醸成を図る。 ・社会福祉法人の連携による取組支援 7,416千円 県社会福祉協議会にコーディネーターを1名配置し、地域住民を支援する社会福祉法人間の調整やセミナー等を実施。
健康福祉課		
(一部新規) 認知症施策の推進	59,854	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に対する理解促進、早期診断・早期対応、認知症の方や家族からの相談体制の整備など、市町村や医療機関等と連携し、総合的に推進するとともに、高齢者等の権利擁護等を図るための事業を強化。 ・(一部新規)認知症サポーター養成支援 2,320千円 市町村における認知症サポーターの養成講座の開催を支援するため、講師となるキャラバンメイトを派遣。 ほか ・(一部新規)医療従事者等認知症対応力向上研修の実施 7,082千円 かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護師や病院勤務の医療従事者に対する認知症対応力向上研修開催。 ほか ・(一部新規)高齢者等の権利擁護 11,127千円 成年後見制度の利用促進に向け、市町村職員等を対象とした情報交換会や研修会等を開催するとともに、市町村が行う市民後見人養成講座開催費用に対し補助。 ・認知症疾患医療センター運営 28,003千円 ・若年性認知症支援コーディネーター運営 4,145千円 ほか
健康福祉課 地域包括ケア推進室		
(一部新規) 地域包括ケアの推進	9,767	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムを構築・推進するため、市町村支援のための事業を実施。 ・(新規)評価指標策定 906千円 地域包括ケアシステムの実効性を高めるため、市町村におけるシステムの構築状況を的確に把握できる評価指標を策定し、運用する。 ・(一部新規)自立支援型ケアマネジメント推進 8,861千円 高齢者の自立に向けたケアプランを作成するために市町村が開催する「自立支援型地域ケア会議」にアドバイザーや理学療法士等の専門職を派遣し、会議の立ち上げを支援。
地域包括ケア推進室		
病床の機能分化・連携推進	252,719	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期から回復期への病床転換等を促進するための施設設備整備に対して補助。H30年度から補助率及び補助基準額の引き上げを行い、病床転換を更に推進。 ・回復期病床等新築整備 (25床) 51,969千円 補助率 H29: 1/3→H30: 1/2 ・回復期病床改修整備 (100床) 146,750千円 補助率 H29: 1/3→H30: 1/2 ・回復期病床転換促進設備整備 (10病院) 54,000千円 補助基準額 H29: 4,000千円→H30: 10,800千円 ※補助率1/2は変更なし
医務課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 医師確保対策	396,204	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の県内定着と地域間・診療科間における偏在解消を図るため、総合的に医師確保対策を推進。 ・医師の県内定着と地域間の偏在解消 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急医師確保修学資金貸与（地域医療枠・113人分） 208,476千円 ・（一部新規）地域医療支援センター運営 57,576千円 群馬大学等と連携し、各地域における適正な医師配置の取組を試行する。 ・研修医の確保と研修病院への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんまレジデントサポート推進 14,782千円 ・専門医認定支援 306千円 ・産科医・小児科医等の特定診療科対策 <ul style="list-style-type: none"> ・医師確保修学研修資金貸与 43,200千円 総合診療を対象診療科に追加 ・産科医師等分娩手当補助 20,631千円 ・周産期医療従事者育成支援 2,500千円 ・（新規）産科医療を担う産科医等確保 31,733千円 県外都市部の大病院等から産科医等の派遣を受ける県内医療機関に対し、その費用の一部を補助 ・女性医師等の就労支援 ・保育サポーターバンクの運営支援 17,000千円
医 務 課		
(一部新規) 看護職員修学資金貸与	84,984	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所在学者への修学資金貸与事業について、免除対象施設の追加等を行い、県内の看護職員の確保・定着を促進。 ・介護老人福祉施設を免除対象施設に追加。 ・県外の通信制養成所在学者のうち、県内居住者又は県内医療施設等への勤務者に貸与を開始。
医 務 課		
(一部新規) 介護人材確保対策	120,891	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の参入促進、定着支援、資質向上の視点から総合的な介護人材確保対策を実施。 ・参入促進 38,466千円 <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士修学資金等貸付 13,120千円 <ul style="list-style-type: none"> ・貸与額を月額3.6万円から5万円に引き上げ ・保証人要件を緩和 (H29まで: 2人→H30から: 1人(法人可)) ・専門相談員による就業支援 2,798千円 ・介護の仕事PR 1,000千円 ・定住外国人等に対する日本語研修 2,059千円 ・定住外国人等の受入準備講座 236千円 ほか ・定着支援 36,816千円 <ul style="list-style-type: none"> ・（新規）福祉職等合同入職式開催 312千円 介護施設等の新規採用職員を応援し、施設・事業所の垣根を越えた交流とネットワークづくりを支援するため、合同入職式を県主催で開催。 ・介護ロボット導入支援 20,600千円 ・施設内保育施設運営支援 5,119千円 ほか ・資質向上 45,409千円 <ul style="list-style-type: none"> ・現任介護職員キャリアアップ支援 14,000千円 ・認知症ケア研修事業 3,000千円 ・認知症介護指導者養成 12,100千円 ほか ・介護人材確保対策会議 200千円
介 護 高 齢 課		

事業名	金額	説明
老人福祉施設整備費補助	382,128	<ul style="list-style-type: none"> 在宅での生活が困難な重度の要介護者や認知症高齢者の増加に対応するため、第7期高齢者保健福祉計画（H30～H32）に基づき、特別養護老人ホームの施設整備等に対して補助。 <ul style="list-style-type: none"> 広域型特養整備（88床） 282,128千円 大規模修繕 100,000千円
介護高齢課		
地域密着型介護拠点等整備 ・開設準備経費補助	1,204,134	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの構築のため、市町村からの要望等を踏まえ、地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備等に対して補助。 <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型介護拠点等整備 658,168千円 <ul style="list-style-type: none"> 小規模特養（87床） 390,021千円 グループホーム（6か所） 192,000千円 小規模多機能型居宅介護（1か所） 32,000千円 開設準備経費（846床など） 545,966千円
介護高齢課		
（新規） 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	9,299	<ul style="list-style-type: none"> B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者に対し、医療費を助成。臨床データの収集による治療研究を促進。 <ul style="list-style-type: none"> 対象者の所得制限：年収370万円未満 対象医療：入院にかかる医療費 <ul style="list-style-type: none"> ※過去1年間で高額療養費の限度額を超えた月が4か月を超えた場合、超えた分の月の医療費を公費負担（国1/2、県1/2） 自己負担限度月額：1万円
保健予防課		
（一部新規） 健康寿命延伸対策	8,694	<ul style="list-style-type: none"> 県民が生涯にわたり健康な生活を送れるよう、運動習慣、食習慣の改善等、健康寿命の延伸対策を強化。 <ul style="list-style-type: none"> （新規）元気に“動こう・歩こう”プロジェクト 4,687千円 <ul style="list-style-type: none"> 日常生活の中で実践できる運動マニュアル等の作成 「歩く」ことを楽しめるよう、県内のウォーキングルートを掲載した「ぐんま元気アプリ」を制作 キャラバン隊による地域・企業への普及啓発 メディア等と連携したキャンペーン活動の実施 健康長寿支援 4,007千円 <ul style="list-style-type: none"> （新規）糖尿病予防指導プログラム開発 （新規）糖尿病性腎症重症化予防プログラム策定 （新規）受動喫煙防止のためのリーフレット作成 糖尿病対策推進協議会等の開催
保健予防課 国保援護課		
障害児者施設整備	185,260	<ul style="list-style-type: none"> 障害児者が地域で自立した生活を送れるよう、障害特性とニーズに応じた障害福祉サービスを提供する体制を整備するほか、住まいの場であるグループホームを整備。 <ul style="list-style-type: none"> 補助率：国1/2、県1/4
障害政策課		
（一部新規） 医療的ケア児等支援強化	5,657	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援を強化。 <ul style="list-style-type: none"> （新規）医療的ケア児等コーディネーター養成 665千円 <ul style="list-style-type: none"> 在宅の医療的ケア児を支援するため、医療と福祉等関係分野の総合的な調整を行うコーディネーター養成のための研修を開催。 要医療重心児（者）訪問看護支援 4,992千円 <ul style="list-style-type: none"> 重度心身障害児（者）を介護する家族に対し、訪問看護利用料を助成。家族のレスパイト時間確保のため、制度を見直し（1回の利用時間2.5h→4hなど）
障害政策課		

事業名	金額	説明
福祉医療費補助	8,513,460	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費補助 3,991,085千円 子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、中学校卒業までの医療費無料化を継続して実施。 ・重度心身障害者医療費補助 3,847,754千円 重度の障害がある方に必要な支援を行うため、県と市町村が協力して重度心身障害者の医療費無料化を実施。 ・母子家庭等医療費補助 673,996千円 母子家庭等を支援するため、県と市町村が協力して、母子家庭等の医療費無料化を実施。 ・福祉医療制度在り方検討会開催 625千円 国の医療制度改革等の動向を踏まえて、将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、今後の制度の在り方について検討。
国保援護課		
(新規) 国民健康保険特別会計の設置	184,346,882	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度から、市町村とともに国民健康保険の運営を行い、県が財政運営を担うため、新たに特別会計を設置。 ・県は市町村から納付金を徴収し、国及び県負担分等とあわせて保険給付費（医療費の自己負担分以外）として市町村に交付金を交付。
国保援護課	(国民健康保険特別会計)	

〈環境森林部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
ライフル射撃場整備推進	885,077	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣の捕獲の担い手を確保・育成するため、H31年度のオープンを目指して、整備を推進する。 整備工事費：885,017千円 事務費：60千円
自然環境課		
県境稜線登山道再整備	35,800	<ul style="list-style-type: none"> 「ぐんま県境稜線トレイル」のルート上にある県が管理する既設の登山道について、荒廃している箇所施設の施設改修や多言語標識の設置により、安全で快適に利用できるようにする。 H30年度実施箇所 <ul style="list-style-type: none"> 仙ノ倉山～平標山 朝日岳山頂部
自然環境課		
ぐんま緑の県民基金事業	878,882	<ul style="list-style-type: none"> ぐんま緑の県民基金を活用して、条件不利地等の森林整備やボランティア活動・森林環境教育の推進を図るとともに、森林環境の保全のため、市町村が提案・実施する里山や平地林の整備等の事業に対して補助。 条件不利地等の森林整備 576,480千円 ボランティア活動・森林環境教育の推進 16,661千円 市町村が提案・実施する事業に対する補助 280,000千円 制度運営(評価検証・普及啓発等) 5,741千円
林政推進課 緑化試験場		
林業・木材産業構造改革	102,450	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備の促進と木材産業の振興を図るため、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設等の整備を推進。 高性能林業機械整備 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体：烏川流域森林組合等3団体 補助率：国4.5/10、県1.5/10 補助額：37,200千円 木材加工流通施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体：県森林組合連合会 補助率：国1/2、県1/10 補助額：39,900千円 木質バイオマス供給施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体：県素材生産流通協同組合 補助率：国1/2 補助額：19,100千円 先進的モデル提案事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体：川場村 補助率：国10/10 補助額：6,250千円
林業振興課		
ぐんまの木で家づくり支援	300,000	<ul style="list-style-type: none"> 県産木材の利用を促進するため、ぐんま優良木材を使用した県産材住宅の建設に助成。 構造材補助 930戸 <ul style="list-style-type: none"> 使用率90%以上(15万円～65万円/戸) 使用率90%未満(10万円～60万円/戸) 内装材補助 70戸(上限15万円/戸) 補助単価を5万円引き下げるとともに、梁・桁等の横架材部分のぐんま優良木材の使用量を増加させるため、使用率が90%以上の場合はH29と同額を補助。
林業振興課		

事業名	金額	説明
(新規) 県産2×4材販路拡大グループ化	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材需要を拡大するため、県産材を使用した2×4材の販路拡大に向けた取組を、素材生産者や製材工場等により構成するグループに委託して実施。 ・委託内容 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅建材の展示会や商談会への出展 ・設計士・工務店向け説明会 ・住民向け県産2×4住宅見学会 ・PR資材作成
林業振興課		
(新規) 県産材流通改革促進対策	14,700	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの原木市場での競り売りに加え、協定取引による直送販売の普及により、安定供給体制を構築するため、需給のコーディネートに係る経費を助成。 ・補助先：県森林組合連合会、県素材生産流通協同組合 ・補助対象：需給の調整等を行う人件費等
林業振興課		
補助公共事業 (環境森林部)	6,320,000	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の推進、森林の多面的機能の発揮及び山地災害の防止のため、林道・作業道整備、造林、治山等の補助公共事業を実施。 ・林道、作業道等の整備 1,469,563千円 ・造林、間伐の推進 1,020,142千円 ・治山 3,830,295千円
林政課 森林保全課		
単独公共事業 (環境森林部)	2,804,000	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の推進、森林の多面的機能の発揮及び山地災害の防止のため、小規模事業など補助公共事業では対象としない林道・作業道整備、造林、治山等の県単独公共事業を実施。 ・林道、作業道等の整備 574,000千円 ・造林、間伐等の推進 141,000千円 ・治山 2,089,000千円
林政課 森林緑化推進課		

〈農政部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
担い手への農地集積・集約化	431,184	<ul style="list-style-type: none"> ・「農地中間管理機構」制度を活用し、貸借を中心とした担い手への農地集積・集約化を支援。 ①担い手への農地集積・集約化 413,425千円 <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構事業費補助 110,506千円 農地中間管理機構（県農業公社）に対して農地の一時借上げ等に係る経費を補助し、貸借を円滑化。 ・機構集積協力金交付 298,562千円 農地中間管理機構への農地貸付に伴い離農又は経営転換する農業者等に対して協力金を交付。 ほか ②農地と担い手の相互調整 6,905千円 県農業公社への委託により、耕作放棄地の再生、体験農園等を実施。 ③農地利用最適化促進 10,854千円 <ul style="list-style-type: none"> ・農用地利用集積促進事業費補助 5,136千円 認定農業者への利用権の設定を行った者又は受け取った認定農業者に奨励金を交付し、農地集積を促進。 ・耕作放棄地リフレッシュ促進 5,000千円 農地集積に支障となっている、耕作放棄地解消に要する費用を補助。 ほか
農業構造政策課		
はばたけ「ぐんまの担い手」支援	66,000	<ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大を図る認定農業者、新規就農者や農業に参入する企業及び経営の法人化を目指す経営体など、新分野にチャレンジする農業の担い手を支援。 ・自らの経営判断で規模拡大等を行う力強い経営体を育成するため、ハード事業については「融資主体補助型」の補助事業に変更。（融資を受けることを要件化） ①法人化等支援型 <ul style="list-style-type: none"> ・法人化や6次産業化等の経営発展を支援。 ・事業主体：認定農業者、農業生産法人、集落営農組織等 ・補助率：ハード3/10以内、ソフト1/2以内 ②新規就農者支援型 <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の機械施設の初期投資等を支援。 ・補助率：1/2以内 ③アグリビジネス参入型 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の農業参入のための機械施設の初期投資等を支援。 ・補助率：ハード3/10以内 ④新時代対応型 <ul style="list-style-type: none"> ・長期利用可能な資材や省エネ効果が高い機械等への買換えを支援。 ・事業主体：認定農業者、農業生産法人、集落営農組織等 ・補助率：15/100以内
農業構造政策課		

事業名	金額	説明
新規就農者確保・就農促進対策	258,043	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手を確保するため、就農希望者や新規就農者に対する支援を実施。 ①新規就農者確保（国10/10） 248,159千円 <ul style="list-style-type: none"> 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者等に給付金を交付。 ・準備型 <ul style="list-style-type: none"> 農林大学校や先進農家等で研修を受ける就農希望者に年間150万円を交付（最長2年）。 ・経営開始型 <ul style="list-style-type: none"> 市町村が作成する人・農地プランに位置づけられる原則45歳未満の独立・自営就農者に年間最大150万円を交付（最長5年）。 ②就農促進対策 9,884千円 <ul style="list-style-type: none"> ・就農留学 5,722千円 <ul style="list-style-type: none"> 就農希望者に対し、生産技術や経営手法を習得するための研修を先進農家で実施。 ・就農相談・研修会の開催 3,882千円 <ul style="list-style-type: none"> 県内14か所の就農相談窓口で就農相談に対応するとともに、就農促進のための研修会を開催。 ほか
農業構造政策課		
（新規） 農福連携推進	5,267	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の新しい働き方の創出や、地域農業の発展・振興を図るため、農業分野における障害者の就労を支援するための取組を実施。 ①農福連携普及啓発 164千円 <ul style="list-style-type: none"> 県内農業者を対象に、農福連携に向けた研修会を開催。 ②特別支援学校生の現場実習支援 2,736千円 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校生徒の農業法人等での現場実習を支援。 ③作業受託マッチングモデル事業 2,367千円 <ul style="list-style-type: none"> 農業者と障害者のマッチングをJAに委託し、障害者の農業分野での就労を促進するモデル事業を実施。
農業構造政策課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 有害鳥獣対策	787,489	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者が効果を実感できるよう、関係部局が連携しながら対策を推進。 ・H30年度は、緊急的な捕獲強化対策を実施するとともに、市街地での出没対策を実施。 ・また、条例改正により、18、19歳のわな猟免許試験受験料を減免し、若年層の捕獲の担い手確保を図る。 <p>①捕獲推進（捕る対策） 328,452千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息状況等調査に基づく計画的な捕獲 13,591千円 ・指定管理鳥獣捕獲等事業 53,230千円 シカ：赤城山麓、神津牧場、尾瀬 イノシシ：太田市金山 ・市町村等が実施する有害鳥獣捕獲に係る経費の補助 163,100千円 ・（新規）奥山の鳥獣保護区内での捕獲強化 40,000千円 ・（新規）ICTを活用した効率的な捕獲の実施 14,320千円 ・（新規）鳥獣被害対策実施隊研修 1,350千円 ・（新規）わな猟免許取得者向け現場講習会 1,176千円 <p>ほか</p> <p>②防護対策、生息環境管理（守る対策） 442,873千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害に強い集落づくり支援 3,479千円 ・鳥獣被害防止総合対策交付金（国1/2以内、定額） ※市町村等が実施する侵入防止柵の整備等を支援 127,500千円 ・農林地等への侵入防止等対策 200,537千円 ※小規模農村整備、農山漁村地域整備交付金等 ・移動経路寸断のための河川整備（伐木、刈り払い等） 105,000千円 <p>ほか</p> <p>③調査・研究、人材育成（知る対策） 16,164千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策人材の育成研修 1,573千円 ・（新規）市街地出没時の対応研修・住民等への対応周知 1,673千円 ・日本獣医生命科学大学との連携 9,000千円 ・獣類による人工林加害状況の把握と獣害対策の開発 850千円 <p>ほか</p>
自然環境課 林業振興課 林業試験場 技術支援課 蚕糸園芸課 農村整備課 鳥獣被害対策支援センター 河川課		
「野菜王国・ぐんま」総合対策	140,000	<ul style="list-style-type: none"> ・本県農業産出額の約4割を占める野菜の生産振興のため、認定農業者や農業団体等に総合的な支援を実施。 <p>①大規模野菜経営体育成支援 49,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の経営体を目指す認定農業者等が行う、施設・機械の整備を支援。 ・補助率：1/3以内 <p>②ぐんまの野菜産地育成支援 80,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織的に野菜生産に取り組む産地の生産拡大を図るための施設・機械の整備等を支援。 ・補助率：ハード3/10以内、ソフト1/2以内 <p>③目指せ日本一！チャレンジ支援 10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きゅうり等施設果菜類の収量向上を目的に、組織的に野菜生産に取り組む産地や認定農業者等が行う先進的な環境制御技術導入のための機械整備を支援。 ・補助率：1/3以内
蚕糸園芸課		

事業名	金額	説明
野菜価格安定（野菜生産出荷安定資金造成費補助）	341,312	<ul style="list-style-type: none"> 野菜生産農家の経営安定を図り、野菜を計画的に生産・出荷するため、市場価格が著しく低下した場合、生産者に補給金を交付する資金を、国、県、生産者等で造成。 品目ごとの保証基準額と販売価格との差額について、補給金を交付し、翌年度に交付額相当の資金を補てん。 負担者：国、県、市町村、全農、農協、生産者
蚕糸園芸課		
（新規） 台中フローラ世界博覧会出展	22,000	<ul style="list-style-type: none"> 国際園芸博覧会である台中フローラ世界博覧会に出展し、東アジアに向けた県産花きのプロモーション活動、台湾との交流推進、群馬への観光誘客の促進を図る。 台中フローラ会期：H30年11月3日～31年4月24日 本県出展期間：H30年11月3日～18日 (国際室内花きコンテストに出展)
蚕糸園芸課		
蚕糸業継承対策	64,633	<ul style="list-style-type: none"> 本県蚕糸業を産業として継承していくため、多様な担い手の確保・育成を図るとともに、県産繭・生糸の流通促進のための事業を実施。 ①県産繭確保対策 58,167千円 <ul style="list-style-type: none"> 養蚕農家等で組織する協議会が取り組む、繭生産量の維持や高品質繭の増産等の活動に対して支援。 補助額：生産繭量1kg当たり1,200円 ②多様な養蚕担い手の育成強化 4,076千円 <ul style="list-style-type: none"> 市町村や農協等と連携して、初期投資の軽減やコーディネートによる相談対応、新規参入者と遊休施設とのマッチング、養蚕農家での実践研修等を実施。 ③確氷製糸経営基盤強化 2,390千円 <ul style="list-style-type: none"> 高品質生糸製造のための設備や工場見学者対応に向けた環境整備を支援。
蚕糸園芸課		
（新規） 県産シルクブランド力向上支援	10,000	<ul style="list-style-type: none"> 県産シルクの需要増加を図るため、県産高品質生糸を使用した製品の開発支援を行うとともに、県産シルク製品の各種PRを実施。 ①製品開発支援 6,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家を活用した付加価値の高いシルク製品開発支援 5,000千円 繊維工業試験場による技術支援 1,000千円 ②ブランド発信力の強化 4,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 「群馬シルクフェア（仮称）」の開催 500千円 県産シルク製品PR強化 3,500千円 <p>通信販売事業者と連携したPRや見本市出展により県産シルク製品の販売促進を行う。</p>
蚕糸園芸課 工業振興課		
県産農畜産物ブランド力強化対策	40,143	<ul style="list-style-type: none"> 県産農畜産物の販売競争力を強化するため、県農畜産物販売戦略協議会を中心に、消費者・実需者の視点を重視した広報活動等を展開。 ①情報の収集及び活用 2,405千円 <ul style="list-style-type: none"> 消費者や実需者の情報収集とマッチングでの活用 ホームページによる情報発信 ②戦略的な広報・PR 26,775千円 <ul style="list-style-type: none"> 首都圏等をターゲットにしたパブリシティ活動 ぐんますき焼きアクションの周知・定着 老舗すき焼き店とのタイアップ企画や、県民参加型のイベントの実施 ほか ③コーディネート 9,129千円 <ul style="list-style-type: none"> 民間企業と連携し、都内等の飲食店で県産食材を使用したメニューを提供する「食彩フェア」の開催 ほか ④女性の視点を取り入れた商品開発及びPR 1,834千円 <ul style="list-style-type: none"> 企業と連携した新商品の開発と県内外におけるPR（「女子会／ひめラボ」）
ぐんまブランド推進課		

事業名	金額	説明
(一部新規) 農畜産物等輸出促進	45,911	<ul style="list-style-type: none"> 本県の農畜産物等の販路拡大及びブランド力向上のため、これまでに構築した人脈を活用し、さらなる輸出拡大を図るとともに、新たにジェトロと連携したバイヤー招へい商談会等を実施。 ①欧州プロモーション 24,831千円 イタリアで開催される世界的な食のコンベンション「イデンティタ・ミラノ2019」への出展や、上州和牛のカuttingセミナーを実施。上州和牛とこんにゃくを柱としたプロモーションを実施。 ②輸出農畜産物定着化促進 6,859千円 シンガポール、マレーシアで、県産青果物等の定着化のためのPR販売を実施。 ③(新規)バイヤー招へい商談会 5,503千円 ジェトロと連携し、東南アジアのバイヤーと県内産地のマッチングを実施。 ④(新規)輸出促進支援員の設置 2,959千円 輸出に取り組もうとする県内産地を支援するため、輸出促進支援員をぐんまブランド推進課内に設置。
ぐんまブランド推進課		ほか
畜産競争力強化整備	420,000	<ul style="list-style-type: none"> 畜産・酪農の収益性の向上、生産基盤・競争力強化のため、H29年度の国補正予算を活用して、畜産クラスター計画に基づく家畜飼養施設の整備を支援。 ・養豚施設の整備 (負担割合：国1/2、事業者1/2)
畜産課		
浅間家畜育成牧場 草地及び畜産施設整備	11,000	<ul style="list-style-type: none"> 県内酪農家からの乳用育成牛預託頭数増加の要望に対応するため、採草地、集中管理牛舎等の整備を進める。 H30年度は、国庫補助申請に向けた事業実施計画を策定。 <計画概要> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容：草地・集中管理牛舎・堆肥舎等関連施設等の整備、草地管理機械・牛舎関連機械の導入、遊歩道防護柵設置等 ・事業期間：H31～35年度 ・受入頭数：(現在)夏季470頭、冬季330頭 (計画) 通年600頭
畜産課		
農業生産基盤整備の推進等	4,610,964	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産性の向上と、効率的・安定的な農業経営を確立するため、地域の実情に即した生産基盤の整備や施設の保全対策等を実施。 ①農業生産基盤の整備 33地区 ②農業用施設の保全 15地区 ③農村地域の防災減災 22地区 計 70地区 ・補助率 国:55,50% 県:42～25% 地元:25～8% ・その他、国営・機構営事業負担金、施設管理事業、国土調査、災害復旧等を実施
農村整備課		

事業名	金額	説明
多面的機能支払	800,036	<ul style="list-style-type: none"> ・国の制度に基づき、農業者等で組織する地域団体が行う農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための活動に対し支援金を交付。 ・対象となる活動 <ul style="list-style-type: none"> ①農地維持のための活動 農地法面の草刈り、水路の泥上げ等 ②農地等の質的向上のための活動 水路や農道の軽微な補修、農地周辺の植栽活動等 ③施設の長寿命化のための活動 水路や農道の補修、更新等 ・交付単価：240円～4,400円/10a ・負担割合：国1/2：県1/4：市町村1/4
農村整備課		
小規模農村整備	670,000	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業の対象とならない小規模な農業生産基盤の保全・整備や鳥獣害防止施設の整備など、農村地域の多様なニーズに対応したきめ細かな支援を実施。 ・事業主体：市町村、土地改良区、JA等 ・事業メニュー <ul style="list-style-type: none"> ①農業生産基盤保全整備（ほ場整備等） ②農村地域保全整備（災害復旧等） ③特別対策（鳥獣害対策等） ・補助率：1/3～1/2 <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設災害復旧のみ65% ・「①農業生産基盤保全整備」については、事業実施後3年以内に担い手等への農地集積率が現状から10%以上増加することが確実と見込まれる場合、補助率50%
農村整備課		<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度は、鳥獣害対策で40,000千円の優先枠を確保。

〈産業経済部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
小規模事業経営支援事業費補助	1,665,497	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を支える小規模事業者への経営支援を行う、商工会、商工会連合会、商工会議所へ運営費及び事業費を補助。 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会、商工会連合会への補助 1,157,672千円 (補助制度の運用見直し) 商工会・商工連がより活発かつ効果的な支援活動ができるよう、運用を見直し。 <ul style="list-style-type: none"> ・商工連の企画提案型地域経済活性化事業の拡充 ・育休等代替職員の確保支援 等 ・商工会議所への補助 507,825千円
産業政策課		
企業誘致推進補助金	719,211	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の設備投資を促進し県内経済の活性化を図るため、工場の新設等を行った企業に対し補助を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：工場、物流施設、本社建物、試験研究施設、データセンターの新設等 ・対象業種： <ul style="list-style-type: none"> ①製造業 <ul style="list-style-type: none"> …次世代産業振興戦略のものづくり4分野 (次世代自動車産業、ロボット産業、医療・ヘルスケア産業、環境・新エネルギー産業) ②物流業(道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業) <ul style="list-style-type: none"> …流通加工 ③産業支援サービス業 ・補助額：不動産取得税相当額 <ul style="list-style-type: none"> ※地方拠点強化税制適用企業については減税前の不動産取得税相当額を補助 ・限度額：1億円 (工場に本社建物等を併設する場合は2億円) ・最低投資額：土地・建物の取得額2億円 <ul style="list-style-type: none"> ※本社建物、試験研究施設は2,000万円
産業政策課		
制度融資	39,744,443 債務負担行為 (176,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県経済の活力を高めるため、制度融資により、県内中小企業の積極経営を後押しするとともに、経営の安定を図ろうとする中小企業を金融面から支援。 <ul style="list-style-type: none"> ・資金数・総融資枠：10資金、720億円 (H29 10資金、740億円) ・中小企業信用保険法等の改正に伴う制度の創設・改正 <ul style="list-style-type: none"> ・経営サポート資金：危機関連保証要件の創設 ・創業者・再チャレンジ支援資金：限度額の引上げ (1,000万円→2,000万円 創業関連保証を付す場合) ・中小企業パワーアップ資金：事業承継要件の対象の追加 ・小規模企業事業資金：限度額の引上げ (1,250万円→2,000万円)
商政課		
(新規)事業承継支援	2,407	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体、金融機関等によるネットワークを構築し、県内中小企業の円滑な事業承継を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ①支援機関と連携した「事業承継診断」の実施 298千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県事業承継ネットワーク連絡会議を設置し、商工団体、金融機関等の支援機関と連携した事業承継診断を実施。 ②中小企業者向けセミナー開催 220千円 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営者に早期・計画的な準備を促すためのセミナーを開催。 ③「気づき」後のファーストサポート 1,889千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継診断後、重点的に支援が必要な者を対象に、中小企業診断士による、準備に向けた課題整理のための相談を実施。
商政課		

事業名	金額	説明
(新規) ものづくり技術高度化支援	20,983	<ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターに導入したX線CT装置を活用し、先端ものづくり産業に必要な高度技術人材の育成を図るとともに、中小企業へのIoT・AI等の導入を支援。 ・技術力・技能向上事業 5,300千円 X線CT装置を活用し、県内中小企業から要望の多い非破壊検査等の技術力向上を図る。 ・高度人材育成講座 4,000千円 専門機関に委託し、航空宇宙産業で必須とされる難削材加工技術等の習得のための中小企業向け研修を実施。 ・スマートものづくりコーディネーター事業 11,683千円 中小企業の現場でIoT・AI等の導入を促進するため、技術アドバイスを行うコーディネーターを県産業支援機構に配置。
工業振興課		
(一部新規) ぐんまの地場産業振興プロジェクト	36,340	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックの開催やGメッセ群馬が開設する2020年に向けて、本県繊維・食品産業の付加価値や魅力度、発信力を高めるための事業を実施。 ・繊維産業振興 <ul style="list-style-type: none"> ・(新規) 繊維製品の魅力PR事業 8,000千円 本県繊維産業の魅力発信イベントやメディアとのコラボ企画などにより、繊維関連企業の技術や製品を総合的にPR。 ・繊維産業活性化推進補助 8,000千円 産地組合等が行う産地ブランド力向上に向けた取組を支援。 ・繊維工業試験場の機器整備 16,140千円 医療、環境等の分野での製品開発を支援。 ・食品産業振興 <ul style="list-style-type: none"> ・「ぐんまの地場食品」販路開拓支援 2,200千円 地域資源等を活用した付加価値の高い商品づくりから販路開拓までを一貫して支援。 ・(新規) 「群馬の地酒」ブランド力強化推進 2,000千円 群馬の地酒のファン獲得に向けて、プロモーション動画やPR素材を制作・発信。
工業振興課		
(一部新規) 中小企業の海外ビジネス支援	22,082	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム国との交流事業 2,900千円 ・(新規) GUNMA-VIETNAM産業交流祭 2,000千円 ベトナム国との経済及び人材交流を促進し、中小企業のビジネス展開の機運醸成を図るため、産業交流祭を開催。 ・ミッション交流 900千円 ・地場産業(加工食品・工芸品・雑貨等)の輸出促進 2,600千円 ・(新規) グローバルビジネス実践塾 1,500千円 中小食品事業者を対象に、輸出促進セミナーや個別相談会等を実施し、加工食品の海外輸出を促進。 ・東アジア展開支援 1,100千円 上海事務所による現地企業とのマッチングや、国際見本市への出展を支援。 ・(新規) ジェトロ県内事務所設置 9,000千円 H30年度中に開設を予定している貿易情報センターの事務所運営費の一部を、県と設置市、関係団体が共同して負担。 ・(新規) ジェトロ職員派遣 7,582千円 中小企業の海外ビジネス支援のためジェトロハノイ事務所に県職員を1名派遣。
工業振興課		

事業名	金額	説明
(新規) ロボット導入促進	14,679	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の生産性や技術力の向上、競争力強化を図るため、製造現場やサービス現場へのロボット導入を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ①ロボット導入支援 7,171千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターによる導入支援 6,530千円 ・ 機運醸成のためのセミナー開催 641千円 ②ロボット導入のための人材育成 7,508千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ ロボット導入に関するシステム構築や設計を担う人材を育成する連続講座を開催。
次世代産業課		
(新規) EV関連技術人材育成	2,818	<ul style="list-style-type: none"> ・ EV（電気自動車）の構造や特徴を理解し、バッテリーやモーター等、重要な技術の基礎を有する人材の育成講座を開催。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者：EV参入を検討する県内自動車関連企業や異業種からの新規参入を検討する県内企業の社員等 ・ 内容：EVの設計・開発に携わるメーカーの現役技術者等を講師とし、バッテリーやモーター、制御装置等のEV関連技術を習得する。
次世代産業課		
若者就職支援	138,289	<ul style="list-style-type: none"> ・ Gターン全力応援 57,276千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「Gターン倶楽部」※を活用しながら、Gターンカフェや合同企業説明会の開催、本県独自の学生向けインターンシップ「Gターンシップ」等を実施。県外在住の学生がGターンシップに参加する場合、交通費の一部を補助。 ※県内へのU・Iターン就職を支援することを目的とし首都圏及び県内大学等で組織した協力校制度 ・ 県内高校を卒業し大学等へ進学した県内外の学生に、県内企業の魅力などを直接発信する「Gターン通信」を実施。 ・ ジョブカフェぐんま運営 81,013千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者就職支援センター（ジョブカフェ）において、カウンセリングから職業紹介・職場定着支援まで、ワンストップサービスによる就職支援を実施。（設置箇所：高崎、桐生、沼田） ・ 臨床心理士の配置
労働政策課		
(一部新規) 働きやすい職場環境づくり	5,219	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きやすい職場環境づくり推進 1,763千円 <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革アドバイザーの認定や、いきいきGカンパニーの認証、企業経営者向けセミナーであるイクボス養成塾を実施。 ・ (新規)働き方改革取組促進 3,456千円 <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革のための、具体的な取組方法や優良事例等をまとめた実践ガイドを作成するとともに、商工会議所・商工会の経営指導員や金融機関職員に対して、企業への指導方法等に関する研修会を開催。
労働政策課		

事業名	金額	説明
働く女性の活躍推進	16,769	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業支援 12,987千円 ジョブカフェ・マザーズを拠点に、女性の就業支援を行うほか、国及び市町村と連携して、就職セミナー、女性と企業の交流会及び出張相談を実施する。 ・地域女性活躍推進事業補助 3,500千円 国の「地域女性活躍推進交付金」を活用し、女性活躍推進法に基づき市町村が策定した推進計画に位置づけられた事業に対し補助を行う。 ・女性リーダー交流会 282千円 女性のキャリアアップや登用促進のため、管理職や管理職候補の女性を対象に研修会・交流会を開催する。
労働政策課		
(一部新規) 障害者雇用促進強化対策	45,214	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもとに、特別支援学校の生徒や就労支援機関の利用者等への就労支援などを実施。 ・法定雇用率の引き上げを踏まえ、企業への働きかけを強化。 ・就労開拓支援委託 37,047千円 障害者の就職先及び実習先の開拓を民間職業紹介業者に委託。 ・障害者雇用促進トップセミナー開催 1,526千円 企業経営者に理解を深めてもらうためセミナーを開催。(H29: 1回→H30: 2回) ・(新規) 障害者雇用フェア(仮称) 1,361千円 関係各部局で連携し、障害者に関するイベントを同時開催。障害者及び障害者雇用への理解を広く県民に周知する。 ・障害者就労サポーター企業 82千円 障害者雇用の促進に協力的な企業を「障害者就労サポーター企業」として登録し、啓発事業等への協力を得るとともに、企業同士の連携促進を図る。 ・障害者雇用地域連携ネットワーク 606千円 県内各地域単位で、障害者を雇用している事業所等の見学会やセミナーを実施。 ・特例子会社設立促進 250千円 特例子会社の設立を検討している企業に対しサポーター企業社員によるアドバイスを実施。
労働政策課		ほか
(一部新規) 外国人材活用支援	1,300	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業における外国人材の適正な活用を支援するため、セミナー等の啓発事業等を実施。 ・外国人材適正活用セミナー・ワークショップ 471千円 技能実習生や留学生などの外国人材を雇用する際に、不法就労や不適切な雇用に繋がらないよう、企業向けのセミナーやワークショップを開催。 ・(新規) 技能実習生への日本語指導強化セミナー 607千円 技能実習生を受け入れる企業の生活指導員に対して、日本語の指導方法に関するセミナーを開催し、実習環境の改善を図る。
労働政策課		ほか

事業名	金額	説明
離職者等再就職訓練	633,078 債務負担行為 (413,532)	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術専門校が実施主体となり、早期再就職を目指す離職者等に対する職業訓練や就職支援を民間教育機関等に委託。(国10/10) 働き方改革の一環として、厚生労働省が「長期高度人材育成コース」を新設・拡充したことに伴い、正規雇用を目指す長期の訓練コースを新設・拡充。 <ul style="list-style-type: none"> 実施予定数：66コース(定員1,092人) これまでの介護福祉士・保育士に加え、医療事務、栄養士等のコースを新設 保育士の定員増 訓練委託先：民間教育機関、NPO法人、事業主等
産業人材育成課		
(一部新規) 魅力ある観光地域づくり推進	75,653	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域DMO(県観光物産国際協会)と連携し、ぐんまの魅力を活かした観光振興を図るための各種事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ① 県域DMOによる観光地域づくり推進 37,665千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ マーケティング等の専門人材を配置し、地域の観光素材の磨き上げや人材育成などを実施 ② (新規)群馬のリピーター獲得事業 2,956千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育旅行の誘致を進めるほか、おもてなしセミナーや観光バリアフリー研修会を開催 ③ 国内広域連携誘客促進 9,240千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ JTB全国キャンペーン「日本の旬 北関東」で栃木、茨城と連携して魅力を発信するほか、他県と連携し、首都圏からの誘客に取り組む ④ 周遊観光パスポート 20,464千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊や観光体験施設を対象としたスタンプラリーと、飲食店や土産店等で使えるクーポン機能を付した「ぐんまちゃんパスポート」を継続実施
観光物産課		ほか
(一部新規) 千客万来支援	125,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や民間団体が実施する観光振興施策・事業に対して補助。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率：1/2以内 ・ 補助限度額：5,000千円 ・ 補助対象事業：国際観光推進、ビジタートイレ推進、地域資源活用推進、観光施設リニューアル、歴史文化遺産活用推進、観光客周遊化支援、ぐんまの山誘客促進 ※(新規)ぐんまの山誘客促進の補助対象者に観光協会等を追加
観光物産課		
(一部新規) 山と歴史のぐんま観光	23,744	<ul style="list-style-type: none"> ・ ぐんま県境稜線トレイルや世界遺産、歴史文化など、群馬のブランド確立につながる旅行商品の開発や、様々な媒体を活用した魅力のPRを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ① メディア等外部発信 15,666千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 麓観光ガイドブック作成 ・ (新規)情報発信力のある人を対象としたモニターツアーの実施 ・ (新規)観光誘客動画作成 ② 旅行商品販売促進 3,078千円 ③ 首都圏での知事によるトップセールス 5,000千円
観光物産課		

事業名	金額	説明
ググっとぐんま観光キャンペーン	16,300	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村や関係団体等と連携して「ググっとぐんま観光キャンペーン」を開催。 ・期間：H30年7月～9月 ＜重点的な取り組み＞ <ul style="list-style-type: none"> ・夏の観光資源の発掘、磨き上げ、PR ・温泉を中心とした、宿泊需要を喚起する観光PR ・ぐんま県境稜線トレイルや「世界の記憶」上野三碑などを核とした周遊観光促進 ・首都圏の旅行事業者への集中的宣伝、商談実施
観光物産課		
海外セールスプロモーション	32,059	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア、ASEAN諸国、オーストラリアを中心とした観光プロモーションを実施し、外国人誘客を図る。 ① 県域DMO関係（県観光物産国際協会補助） <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア（台湾、韓国、香港）への観光プロモーションを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド人材雇用 5,288千円 ・プロモーション活動（旅行博出展等） 9,052千円 ② 国・地域別プロモーション等（県実施） <ul style="list-style-type: none"> ・台湾（教育旅行受入対応等） 1,564千円 ・中国（旅行博出展等） 1,400千円 ・マレーシア（旅行博出展等） 5,174千円 ・オーストラリア（旅行博出展等） 6,081千円 ・夏季・冬季観光パンフレット作成 3,500千円
観光物産課		

〈県土整備部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
道路ネットワークの構築	21,027,232	1. 「7つの交通軸」の整備・強化 ・高速交通網の効果を県内すべての地域に行き届かせ、産業の発展、観光振興などの地域活性化を図るため、「7つの交通軸」を重点的に整備・強化。 (・ 県央軸：県道南新井前橋線(2期工区、3期工区)ほか ・ 東毛軸：国道50号 前橋笠懸道路 [国直轄] ・ 西毛軸：西毛広域幹線道路 ほか ・ 吾妻軸：上信自動車道、県道植栗伊勢線 ほか ・ 三国軸：国道17号三国防災 [国直轄] ほか ・ 尾瀬軸：国道120号(須賀川工区) ほか ・ 渡良瀬軸：県道桐生伊勢崎線(阿左美大原工区) ほか) 2. 「まちのまとまり」をつなぐ道路整備 ・円滑な移動を確保するため、「まちのまとまり」や地域間をつなぐ道路の整備に取り組む。 (・ 県道前橋長瀬線(綿貫工区) ・ 県道寺尾藤岡線(山名工区) ・ 県道太田大間々線(新田藪塚工区) ほか)
監 理 課 建 設 企 画 課 道 路 整 備 課 都 市 計 画 課		
災害に強い県土を築く 防災・減災対策	11,814,614	・全国各地で想定を超える規模の豪雨により甚大な被害が発生していることを踏まえ、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指し、関係市町村と連携しながらソフト・ハード両面から水害対策や土砂災害対策を推進するとともに、災害時の「社会経済活動の継続」や「孤立地区解消」等に向け道路防災を推進。 ①水害対策 5,875,590千円 災害時の避難のサポート (・ 県民の迅速かつ適切な避難行動を促す取組 [減災対策協議会] ・ 要配慮者利用施設の避難支援 ・ 洪水監視体制の強化 [河川監視カメラ・危機管理型水位計の設置] ・ 新たな知見による減災対策の検討 [水害リスクや広域避難のあり方など]) 水害から人命・資産を守る施設整備 (・ 河川改修 [利根川(伊勢崎市) 井野川(高崎市) ほか] ・ 堤防強化 [烏川(高崎市) 谷田川(板倉町) ほか] ・ 堆積土除去・伐木 [荒砥川(前橋市) ほか]) ②土砂災害対策 4,598,904千円 災害時の避難のサポート (・ 防災マップの作成支援 [防災マップ作成および実働避難訓練] ・ 要配慮者利用施設の避難支援) 土砂災害から要配慮者利用施設等を守る施設整備 (・ 土石流対策 [下町南沢(下仁田町) 大沢川(東吾妻町) ほか] ・ がけ崩れ対策 [経ヶ峯地区(桐生市) 千原地区(南牧村) ほか] ・ 地すべり対策 [駒留地区(藤岡市)] ・ 堆積土除去・伐木 [赤城白川(前橋市) ほか]) ③道路防災 1,340,120千円 災害に強い道路ネットワークの構築 (・ 落石対策 [国道353号(渋川市) 国道120号(片品村) ほか] ・ 橋梁耐震補強 [県道伊勢崎本庄線 広瀬大橋(伊勢崎市) ほか] ・ 道路拡幅(孤立防止) [県道下仁田白田線(南牧村) ほか] ・ 道路冠水対策 [県道太田境東線(太田市)])
監 理 課 建 設 企 画 課 道 路 整 備 課 河 川 防 砂 課		

事業名	金額	説明
(新規) 交通まちづくり戦略推進	113,665	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車以外の移動手段も選択できる社会への転換を図るため、「群馬県交通まちづくり戦略」に掲げる事業を推進。 ・新たな移動手段(相乗りなど)の導入実証実験 5,222千円 ・公共交通情報オープンデータ化による路線バスの乗換検索サービスの充実 60,958千円 ・地方バス路線維持対策(乗務員確保) 972千円 ・ICTを活用したバスの利便性向上(交通系ICカード導入検討) 11,047千円 ・広域バス路線網課題整理分析 6,000千円 ・東毛広域幹線道路BRT構想調査 10,000千円 ・地方鉄道維持対策(地方鉄道利用促進のためのアクションプログラム策定) 10,033千円 ・公共交通機関利用促進 1,672千円
交通政策課		ほか
中小私鉄等振興	365,897	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の重要な交通手段である中小私鉄路線の存続と安全運行を確保するため、事業者が実施する輸送対策事業(車両更新等)や設備維持にかかる経費を、沿線市町村と協調して補助。 ・上毛線活性化・再生対策 120,326千円 ・上信線活性化・再生対策 125,914千円 ・わたらせ溪谷線活性化・再生対策 119,657千円
交通政策課		
ステーション整備	32,392	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道利用の促進及び地域活性化を図るため、駅及び駅周辺整備に係る事業費の一部を補助。 ①上信電鉄「上州七日市駅」 28,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：上信電鉄 ・事業内容：利便性向上、バリアフリー化のための駅舎建替 ・負担割合：県1/2、富岡市1/2 ②J R「国定駅」 875千円 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：伊勢崎市 ・事業内容：駐輪場整備 ・負担割合：市の起債可能額を除いた額に対し、県1/2、伊勢崎市1/2 ③J R「群馬総社駅」 3,517千円 <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：前橋市 ・事業内容：西口新設検討にかかる基礎調査 ・負担割合：市の起債可能額を除いた額に対し、県1/2、前橋市1/2
交通政策課		

事業名	金額	説明
ハッ場ダム関連	14,647,049	<ul style="list-style-type: none"> ・ハッ場ダム建設事業に対する負担金を支出するほか、現地の生活再建に向けた取組を着実に進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 12,920,767千円 ・企業局 1,726,282千円 1 ハッ場ダム関連負担金 2,426,282千円 <ul style="list-style-type: none"> (うち企業局 1,726,282千円) ・ハッ場ダム建設国直轄事業負担金 1,786,206千円 ・水源地域整備事業負担金 412,536千円 ・ハッ場ダム基金事業負担金 227,540千円 2 ハッ場ダム関連事業 12,220,767千円 <ul style="list-style-type: none"> 現地生活再建に向けた基幹施設・産業基盤等の整備を進めるとともに、生活の安定及び福祉の向上を図るため、水源地域整備事業・基金事業等を実施。 ①生活再建に向けた取り組み 10,420,767千円 <ul style="list-style-type: none"> 水源地域整備事業や基金事業、県単独の生活再建対策等を実施。 ・水源地域整備 4,908,031千円 <ul style="list-style-type: none"> 町道整備にかかる長野原町、東吾妻町への交付金、長野原町のスポーツ公園整備にかかる県受託事業など ・ハッ場ダム基金事業推進 5,419,965千円 <ul style="list-style-type: none"> 長野原町の住民総合センター建築工事等にかかる町への交付金及び県受託事業など ・水源地域生活再建対策 20,574千円 <ul style="list-style-type: none"> 川原湯温泉宿泊助成、観光PR活動等 ほか ②付替道路の整備 1,800,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 大柏木トンネルの一般供用のための覆工工事
特定ダム対策課 企業局		
汚水処理施設整備費補助	654,166	<ul style="list-style-type: none"> ・「新県土整備プラン(案)」に掲げる汚水処理人口普及率の目標(H39年度末91.7%)の達成に向け、市町村が実施する汚水処理施設整備事業に対し補助。 ①市町村下水道事業費補助 178,200千円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が単独で実施する管渠整備費に対し補助 ・県補助率：流域関連下水道5% 単独公共下水道3% ②農業集落排水事業費補助 189,881千円 <ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助事業により農業集落排水施設の整備を進める市町村に対し補助 ・県補助率：1.8% ③浄化槽対策費補助 274,085千円 <ul style="list-style-type: none"> ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換設置費に対し補助 ・県補助率：個人型 通常1/3、環境配慮型1/4 市町村型 通常1/4、環境配慮型1/5 ・エコ補助金：個人が合併処理浄化槽へ転換する場合、定額(10万円)を上乗せ ④流域関連公共下水道排水設備工事費補助 12,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して市町村が補助制度を新設又は拡充した場合、市町村へ補助 ・県補助率：市町村補助額の1/2(上限5万円)
下水環境課		

〈教育委員会関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
(新規) 桐生・みどり地区新高校整備	176,705 債務負担行為 (241,259)	<ul style="list-style-type: none"> ・4高校を統合し、地域の中核となる2つの新高校を設置するため、必要となる施設整備を実施。 ・桐生高校、桐生女子高校を統合し、現桐生高校校地に新高校を設置。 <ul style="list-style-type: none"> ・基本・実施設計委託費 82,326千円 ・武道場・部室改築工事 2,358千円 (債務負担行為 241,259千円 (H31年度)) ・桐生南高校、桐生西高校を統合し、現桐生西高校校地に新高校を設置。 <ul style="list-style-type: none"> ・基本・実施設計委託費 92,021千円 ・スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度 基本・実施設計等 ・H31～32年度 本体工事 ・H33年4月 開校(予定)
管 理 課 高 校 教 育 課		
沼田特別支援学校整備	1,082,702	<ul style="list-style-type: none"> ・沼田地域に高等部を整備するとともに、沼田特別支援学校小・中学部の教室不足を解消するため、小中高一体の新校舎を建設。 ・新校舎建設費 974,394千円 ・備品購入費等 28,305千円 ・仮設校舎経費 80,003千円(リース料) ・スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度 基本・実施設計等 ・H29～30年度 本体工事 ・H31年4月 新校舎で受入 (学校での受入はH30年4月から実施)
管 理 課 特 別 支 援 教 育 課		
特別支援学校高等部整備	1,339,576 債務負担行為 (826,386)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで高等部のなかった藤岡、富岡及び吾妻地域にH30年度から高等部を新設し、H31年度以降も安定的に生徒を受け入れられるよう、必要な施設整備を実施。 ・藤岡特別支援学校 253,567千円 (債務負担行為 826,386千円 (H31年度)) <ul style="list-style-type: none"> ・H30、31年度:仮設校舎で受入 ・H32年度:新校舎で受入 ・富岡特別支援学校 446,907千円 <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度:現富岡東高校の校舎で受入 ・H31年度:改修後の現富岡東高校校舎で受入 ・吾妻特別支援学校 639,102千円 <ul style="list-style-type: none"> ・H30年度:小・中学部の校舎で受入 ・H31年度:改修後の現吾妻高校校舎で受入
管 理 課 特 別 支 援 教 育 課		
重複障害生徒受入整備	296,698	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害を併せ有し、医療的ケアが必要な肢体不自由の生徒を安定的に受け入れるため、太田高等特別支援学校に新棟を建設。 ・工事・工事監理費 281,875千円 ・文化財調査 10,500千円 ・備品購入費等 4,323千円 ・スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度 基本・実施設計等 ・H30年度 本体工事 ・H31年4月 新棟で受入 (学校での受入はH30年4月から実施)
管 理 課 特 別 支 援 教 育 課		

事業名	金額	説明
県立特別支援学校へのスクールバス導入 管 理 課 特 別 支 援 教 育 課	55,250 債務負担行為 (43,782)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立特別支援学校に通う児童生徒及び保護者の通学負担を軽減するため、スクールバスの購入・導入を進めるほか、運用方法の見直しを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールバスの購入 26,640千円 ・ 沼田特支（2台） 12,268千円 ・ 桐生特支（1台）※運行委託料を含む 9,720千円 ・ 吾妻特支（1台） 4,652千円 ・ 運用方法の見直し（運行委託料） 28,610千円 従前、一部の学校において、バスに教諭が同乗し、生徒の乗降を介助していたものを、運行委託に変更。
二葉・二葉高等特別支援学校スクールバス導入 管 理 課 特 別 支 援 教 育 課	170,096	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒及び保護者の通学負担を軽減するため、二葉・二葉高等特別支援学校にスクールバスを導入。 <ul style="list-style-type: none"> ・ スケジュール <ul style="list-style-type: none"> H29年度 バリアフリープラットホーム設計委託 車両（5台分）購入契約締結 H30年度 運行開始 170,096千円 <ul style="list-style-type: none"> ・ プラットホーム整備費 72,196千円 ・ 車両購入費（4台） 94,400千円 ※ 残る1台はH31年度購入予定 ・ 運行委託料（2台（H31年1～3月）） 3,500千円
県立高等学校等空調設備整備 管 理 課	438,513	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の学習環境の改善を図るため、すべての県立高等学校等の空調が必要な教室に空調設備を計画的に整備。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設置事業 354,667千円 現在、空調が設置されていない県立高校（37校）の1年生の普通教室に空調設備を整備。 ※これにより、1～3年生すべての普通教室において空調設備の設置が完了する予定 ・ PTA空調県費負担事業 83,846千円 PTAが空調設備を設置している県立高校等(25校)におけるリース代等のPTA負担について、県費での負担を実施。
次代を担う職業人材育成のための教育設備充実 管 理 課	300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来創生基金を活用し、実業高校において、老朽化した実習用設備の更新・修繕、将来を見据えた人材づくりに必要な設備整備を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実習用設備の更新・修繕 50,000千円 ・ 将来の人づくりに必要な設備の導入等 250,000千円 （テーマ）・ 地域産業界のニーズに合った技術習得 ・ 即戦力人材（資格取得者等）の育成 ・ 将来を担うスペシャリスト育成
（新規） 教員多忙化解消 （スクール・サポート・スタッフ及び運動部活動指導員配置） 学 校 人 事 課 健 康 体 育 課	84,996	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員の長時間労働の改善や負担の軽減に向け、以下の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ スクール・サポート・スタッフ（60名・国庫1/3） 76,260千円 小中学校で、教員の事務作業等（学習プリント等の印刷、授業準備の補助、採点業務補助等）を行う非常勤職員を県が配置。 ・ 運動部活動指導員（39名・国庫1/2） 8,736千円 中学校に運動部活動の指導、単独での引率等を行える臨時職員を配置する市町村に補助。

事業名	金額	説明									
ぐんま少人数クラスプロジェクト	1,292,650	<ul style="list-style-type: none"> 本県独自の少人数学級編制であるさくらプラン及びわかばプランを継続実施するとともに、H32年度からの小学校における英語の教科化に向けて、引き続き学級担任の英語指導力向上に向けた指導を行う教員を配置。 <ul style="list-style-type: none"> さくらプラン、わかばプラン 1,241,150千円 小学校1・2年 30人以下学級、小学校3・4年 35人以下学級 中学校1年 35人以下学級 英語教育アドバイザー教員 51,500千円 H32年度からの小学校における英語の教科化に向けて、県独自に英語の教員を配置。 									
管 理 課 学 校 人 事 課											
(一部新規) 学びと家庭のサポート事業	45,856	<ul style="list-style-type: none"> 近年、小中学生の不登校が増加していること等を踏まえ、生徒指導に係る人員を配置し、福祉的な視点からの働きかけを強化する。 <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導担当嘱託員 35,061千円 生徒間暴力や万引きなど、生徒指導上の問題を抱える中学校を巡回指導。(H29:21名→H30:18名(▲3名)※対象校の減少による減員) スクールソーシャルワーカー(派遣型) 2,274千円 家庭訪問や福祉事務所など関係機関との連絡調整を行い問題解決を支援するスクールソーシャルワーカーの配置(H29と同様6名)。 (新規)スクールソーシャルワーカー(巡回型) 8,521千円 新たに6名を配置し、36の重点中学校区を分担して、2週間に1回各中学校区の巡回指導を実施。 									
義 務 教 育 課											
スクールカウンセラー配置	280,000	<ul style="list-style-type: none"> いじめや不登校などの未然防止、早期発見・早期対応や教職員の相談能力の向上のために、スクールカウンセラー等の配置を継続。 <ul style="list-style-type: none"> 公立小・中学校 235,458千円 <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの全校配置(小学校306校、中学校161校) スクールカウンセラーに助言を行うスーパーバイザーの配置(5教育事務所) 県立高等学校等 44,542千円 <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの全校配置(全日制62校、定時制13校、通信制4校) 									
義 務 教 育 課 高 校 教 育 課											
特別支援学校医療的ケア推進	56,613	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校における看護師による医療的ケア(※)について、看護師を増員し、ケアの必要な児童生徒の増加に対応するとともに、保護者の待機の解消を図る。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>・ケア対象者数</td> <td>72名</td> <td>→ 81名(+9名)</td> </tr> <tr> <td>・配置看護師数</td> <td>19名</td> <td>→ 27名(+8名)</td> </tr> </table> ※医療的ケア たんの吸引や経管栄養注入など、特別支援学校に通う児童生徒の家族が日常的に行っている医療行為のこと。一部の特別支援学校では、保護者の学校内での待機を依頼している。 		H29	H30	・ケア対象者数	72名	→ 81名(+9名)	・配置看護師数	19名	→ 27名(+8名)
	H29	H30									
・ケア対象者数	72名	→ 81名(+9名)									
・配置看護師数	19名	→ 27名(+8名)									
特 別 支 援 教 育 課											
特別支援学校作業学習充実	20,981	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校生徒の就労を促進するため、地域の資源を活用した新たな作業種を導入する。特に、H30年度に新設される高等部4校において機器の整備や外部講師の招へいを実施。 <ul style="list-style-type: none"> 沼田特支等(鹿革加工) 4,254千円 吾妻特支(清掃・介護・喫茶) 5,029千円 藤岡特支(農業) 8,099千円 富岡特支(絹織物) 3,599千円 									
特 別 支 援 教 育 課											

事業名	金額	説明
県立図書館資料整備 (図書資料整備拡充)	50,963	<ul style="list-style-type: none"> 市町村立図書館では広範な導入が難しい専門図書や郷土資料等の購入費を増額し、県内公立図書館全体の蔵書水準の引き上げを図る。 ※ぐんま未来創生基金を活用し、前年度から20,000千円増額。
生涯学習課		
「歴史の道」活用促進事業 (「偲ぶ毛の国」群馬の魅力発掘・発信)	3,977	<ul style="list-style-type: none"> 中山道や三国街道など、群馬県の魅力を伝える「歴史の道」について、既存パンフレットをリニューアルし、観光振興につなげる。 パンフレットの概要 <ul style="list-style-type: none"> 全15シリーズのうちH30年度に8シリーズ、H31年度に7シリーズを刊行予定。 各5千部作成し、一般向けに販売。
文化財保護課		
全国高校総体事務局運営・ 実行委員会補助	21,790	<ul style="list-style-type: none"> 本県が幹事県となり、H32年に北関東4県ブロック（群馬、栃木、茨城、埼玉）で開催される全国高校総体の開催に向けて、実行委員会を設立し準備を行う。 実行委員会活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 大会PRグッズ作成、ホームページ作成、競技審判員の養成補助など <大会概要> <ul style="list-style-type: none"> 開催予定：H32年8月10日～24日 本県開催種目：サッカー、空手道、新体操、レスリング、登山 本県は幹事県であるため、総合開会式を実施。
健康体育課		

〈警察本部関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
高崎北警察署 (仮称) 新設整備	27,900 債務負担行為 (72,100)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の安全・安心の確保を図るとともに、より一層地域に根ざしたきめ細かな警察活動を推進するため、市町村合併で拡大した高崎警察署の管轄区域を分割し、高崎北警察署 (仮称) を新設。 ・H34年4月開署に向け、H30年度～31年度は基本・実施設計を実施。
(警) 会計課		
(新規) 太田警察署 高林交番新築整備	63,000	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化している太田警察署管内の高林交番について、近隣に移転新築。 ・移転新築時にあわせて、女性警察官の配置に対応するための設備整備や、来訪者の利便性向上のための駐車スペースの拡張やバリアフリー化を実施予定。
(警) 地域課		
(一部新規) 交通安全施設整備	1,478,962	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境を維持するため、交通安全施設を整備。 また、道路新設や学校の統廃合などによる交通状況の変化により、役割が低下している信号機等については撤去する。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・信号機新設 (22基) ・信号制御機・柱の老朽更新 ・右折信号設置など既存施設の機能付加 ・道路標識・標示の老朽更新 ・(新規) 信号機や大型道路標識等撤去 など </div>
(警) 交通規制課		
(新規) 車両捜査支援システム 路上装置更新	債務負担行為 (1,531,342)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車を利用した凶悪犯罪等の犯人を迅速・確実に検挙するため、通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する車両捜査支援システムについて、老朽化している路上装置を更新整備。
(警) 刑事企画課		

〈企業局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
ぐんま未来創生基金への繰出(一般会計への繰出)	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の事業により生じたH28年度の利益の一部を一般会計へ繰り出し、「群馬の未来創生」に向けた事業の財源とすることにより、企業局として地方創生の取り組みを積極的に支援。
(企)総務課	(電気事業会計) (団地造成事業会計)	
(新規) 四万発電所の全設備更新	15,876	<ul style="list-style-type: none"> 建設後56年が経過した四万発電所について、施設の長寿命化や発電電力量の増加、固定価格買取制度を活用して収益の増加を図るため、発電機の交換など全設備更新を実施。H30年度は実施設計費を計上。 実施設計 52,920千円 スケジュール H30~31年度 実施設計 H32~34年度 更新工事
(企)発電課	(電気事業会計)	
(新規) 群馬コンベンションセンター太陽光発電所建設	52,704	<ul style="list-style-type: none"> 群馬コンベンションセンター展示施設棟の南側屋根に太陽光発電パネルを設置し、発電事業を実施。 総事業費 139,050千円 運転開始予定 H32年3月 最大出力 500kW 年間発電電力量 591,300kWh
(企)発電課	(電気事業会計)	
産業団地等整備	1,323,000	<ul style="list-style-type: none"> 産業基盤整備のため、企業誘致の受け皿となる産業団地等を計画的に整備。 〈産業団地〉 1,158,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 甘楽第一産業団地 217,000千円 板倉ニュータウン産業用地 160,000千円 藤岡インターチェンジ西産業団地 136,000千円 明和大輪東工業団地 600,000千円 B地区(東毛) 45,000千円 〈その他団地〉 <ul style="list-style-type: none"> 館林広域防災拠点 165,000千円
(企)団地課	(団地造成事業会計)	
県営ゴルフ場クラブハウス整備	471,600	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進んでいる4ゴルフ場(前橋・上武・板倉・新玉村)のクラブハウスを整備。 総事業費 702,678千円 ゴルフ場毎の整備スケジュール H29~30年度 上武・板倉・新玉村 H29~31年度 前橋
(企)施設管理室	(施設管理事業会計)	

〈病院局関係〉

(単位:千円)

事業名	金額	説明
磁気刺激装置導入	14,742	<ul style="list-style-type: none"> 精神医療センターで、難治性のうつ病等に対する新たな治療法の「磁気刺激療法」を提供できるよう新たな機器を導入。 〈磁気刺激療法〉 <ul style="list-style-type: none"> 磁気を用いて脳の血流を増加させることで、低下した機能を元に戻していく治療法。薬物治療等と比べ、副作用が少なく、安全性が高い。
精神医療センター	(病院事業会計)	

ぐんま未来創生基金の活用

群馬県企業局が実施する事業により生じた利益の一部を活用し、群馬の未来創生に資する事業を重点的に推進する。

【基金の概要】

- ・平成30年度積立額 10億円
- ・基金の総額 平成29年度からの3年間で総額20億円（目標）

（単位：千円）

【基金活用事業】

基金充当額（参考事業費）

1 未来創生に向けた人づくり	470,481	(1,014,822)
・次代を担う職業人材育成のための教育施設充実	250,000	(300,000)
・県立図書館資料整備（図書資料整備拡充等）	20,000	(50,963)
・県立特別支援学校へのスクールバス等導入	111,000	(225,346)
・県立高等学校等空調設備整備	89,481	(438,513)
2 人口減少対策としての交流人口増加策	174,000	(390,449)
・地域おこし協力隊の活動・定住支援	4,000	(4,563)
・ぐんま暮らし支援	20,000	(43,444)
・世界遺産センター整備・運営	80,000	(183,614)
・農畜産物ブランド力強化	20,000	(40,143)
・Gターン全力応援	25,000	(57,276)
・山と歴史のぐんま観光事業	10,000	(23,744)
・魅力ある観光地域づくり推進事業（DMO）	15,000	(37,665)
3 芸術文化・スポーツの振興	148,000	(173,952)
・魅せる群馬の文化応援	10,000	(10,000)
・群響移動音楽教室バス更新	35,000	(35,603)
・戦略的文化芸術創造	5,000	(30,000)
・群馬の伝統文化次世代継承推進	2,000	(2,186)
・目指せ！未来のアスリートわくわく運動プロジェクト	6,000	(6,000)
・市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金	90,000	(90,163)
4 優れた群馬の環境の保全・継承	207,519	(266,599)
・芳ヶ平湿地群ワイズユース促進	3,000	(27,280)
・県境稜線登山道再整備	1,000	(35,800)
・鳥獣被害緊急対策・鳥獣被害対策支援	58,519	(58,519)
・鳥獣害対策（小規模農村整備・河川維持補修）〔単独公共〕	145,000	(145,000)
合 計	1,000,000	(1,845,822)